令和7年3月3日

令和7年

第1回南部町議会定例会議案

鳥取県西伯郡南部町

令和7年第1回南部町議会定例会付議案件

目次（令和7年3月3日提出分）

議案第1号	令和6年度南部町一般会計補正予算（第8号）
議案第2号	令和6年度南部町国民健康保険事業特別会計補正予算（第3号）
議案第3号	令和6年度南部町後期高齢者医療特別会計補正予算（第1号）
議案第4号	令和6年度南部町太陽光発電事業特別会計補正予算（第3号）
議案第5号	令和6年度南部町病院事業会計補正予算（第3号）
議案第6号	刑法等の一部を改正する法律の施行に伴う関係条例の整理に関する条例の制定について
議案第7号	南部町課設置条例の一部改正について
議案第8号	南部町職員の給与に関する条例及び南部町企業職員の給与の種類及び基準に関する条例の一部改正について
議案第9号	南部町特別職の職員で常勤のものの給与及び旅費に関する条例の一部改正について
議案第10号	南部町特別職の職員で常勤のものの給与及び旅費に関する条例及び南部町職員等の旅費に関する条例の一部改正について
議案第11号	南部町職員の勤務時間、休暇等に関する条例及び南部町職員の育児休業等に関する条例の一部改正について
議案第12号	南部町上水道給水条例及び南部町水道事業の布設工事監督者の配置基準及び資格基準並びに水道技術管理者の資格基準に関する条例の一部改正について
議案第13号	南部町立学校の学校医、学校歯科医及び学校薬剤師の公務災害補償に関する条例の廃止について
議案第14号	令和7年度南部町一般会計予算
議案第15号	令和7年度南部町国民健康保険事業特別会計予算
議案第16号	令和7年度南部町後期高齢者医療特別会計予算
議案第17号	令和7年度南部町墓苑事業特別会計予算
議案第18号	令和7年度南部町太陽光発電事業特別会計予算
議案第19号	令和7年度南部町水道事業会計予算
議案第20号	令和7年度南部町下水道事業会計予算
議案第21号	令和7年度南部町病院事業会計予算
議案第22号	令和7年度南部町在宅生活支援事業会計予算

議案第 2 3 号 和解及び損害賠償の額を定めることについて

議案第 2 4 号 令和 6 年度五色ヶ丘果樹団地再生工事に関する変更契約の締結
について

議案第 2 5 号 町道路線の認定について

別 冊

< 補正予算 >

令和 6 年度南部町一般会計補正予算（第 8 号）

令和 6 年度南部町国民健康保険事業特別会計補正予算（第 3 号）

令和 6 年度南部町後期高齢者医療特別会計補正予算（第 1 号）

令和 6 年度南部町太陽光発電事業特別会計補正予算（第 3 号）

令和 6 年度南部町病院事業会計補正予算（第 3 号）

議案第 6 号

刑法等の一部を改正する法律の施行に伴う関係条例の整理に関する条例の制定について

次のとおり刑法等の一部を改正する法律の施行に伴う関係条例の整理に関する条例を制定することについて、地方自治法（昭和 22 年法律第 67 号）第 96 条第 1 項第 1 号の規定により、議会の議決を求める。

令和 7 年 3 月 3 日

南 部 町 長 陶 山 清 孝

令和 7 年 3 月 日 決

南部町議会議長 景 山 浩

刑法等の一部を改正する法律の施行に伴う関係条例の整理に関する条例

(南部町表彰条例の一部改正)

第1条 南部町表彰条例（平成16年南部町条例第4号）の一部を次のように改正する。

第11条中「禁錮」を「拘禁刑」に改める。

(南部町職員の給与に関する条例の一部改正)

第2条 南部町職員の給与に関する条例（平成16年南部町条例第47号）の一部を次のように改正する。

第19条の2第3号及び第4号、第19条の3第1項第1号及び第3項第1号中「禁錮」を「拘禁刑」に改める。

(南部町消防団条例の一部改正)

第3条 南部町消防団条例（平成16年南部町条例第171号）の一部を次のように改正する。

第5条第1号中「禁錮」を「拘禁刑」に改める。

(南部町公の施設の指定管理者の指定手続等に関する条例の一部改正)

第4条 南部町公の施設の指定管理者の指定手続等に関する条例（平成17年南部町条例第35号）の一部を次のように改正する。

第5条第5号中「禁錮」を「拘禁刑」に改める。

(南部町議会の個人情報の保護に関する条例の一部改正)

第5条 南部町議会の個人情報の保護に関する条例（令和5年南部町条例第12号）の一部を次のように改正する。

第53条から第55条までの規定中「懲役」を「拘禁刑」に改める。

(罰則の適用等に関する経過措置)

第6条 この条例の施行前にした行為の処罰については、なお従前の例による。

2 この条例の施行後にした行為に対して、他の条例の規定によりなお従前の例によることとされ、なお効力を有することとされ又は改正前若しくは廃止前の条例の規定の例によることとされる罰則を適用する場合において、当該罰則に定める刑に刑法等の一部を改正する法律（令和4年法律第67号。以下「刑法等一部改正法」という。）第2条の規定による改正前の刑法（明治40年法律第45号。以下この項において「旧刑法」という。）第12条に規定する懲役（以下「懲役」という。）（有期のものに限る。以下この項において同じ。）、旧刑法第13条に規定する禁錮（以下「禁錮」という。）（有期のものに限る。以下この項において同じ。）又は旧刑法第16条に規定する拘留（以下「旧拘留」という。）が含まれるときは、当該刑のうち懲役又は禁錮はそれぞれその刑と長期及び短期を同じくする有期拘禁刑と、旧拘留は長期及び短期を同じくする拘留とする。

（人の資格に関する経過措置）

第7条 拘禁刑又は拘留に処せられた者に係る他の条例の規定によりなお従前の例によることとされ、なお効力を有することとされ又は改正前若しくは廃止前の条例の規定の例によることとされる人の資格に関する法令の規定の適用については、無期拘禁刑に処せられた者は無期禁錮に処せられた者と、有期拘禁刑に処せられた者は刑期を同じくする有期禁錮に処せられた者と、拘留に処せられた者は刑期を同じくする旧拘留に処せられた者とみなす。

（南部町職員の給与に関する条例の一部改正に伴う経過措置）

第8条 刑法等一部改正法及び刑法等の一部を改正する法律の施行に伴う関係法律の整理等に関する法律（令和4年法律第68号）並びにこの条例の施行前に犯した禁錮以上の刑（死刑を除く。）が定められている罪につき起訴をされた者は、第2条の規定による改正後の南部町職員の給与に関する条例第19条の3第1項（第1号に係る部分に限る。）及び第3項（第3号に係る部分に限る。）の規定の適用については、拘禁刑が定められている罪につき起訴をされた者とみなす。

附 則

この条例は、刑法等一部改正法の施行の日から施行する。

議案第7号

南部町課設置条例の一部改正について

次のとおり南部町課設置条例の一部を改正することについて、地方自治法（昭和22年法律第67号）第96条第1項第1号の規定により、議会の議決を求める。

令和7年3月3日

南 部 町 長 陶 山 清 孝

令和7年3月 日 決

南部町議会議長 景 山 浩

南部町課設置条例の一部を改正する条例

南部町課設置条例（平成16年南部町条例第6号）の一部を次のように改正する。

第1条を次のように改める。

（課の設置）

第1条 地方自治法（昭和22年法律第67号）第158条第1項の規定に基づき、南部町長の権限に属する事務を分掌させるため、次の課を置く。

総務課

未来を創る課

デジタル推進課

税務課

町民生活課

福祉政策課

健康対策課

子育て支援課

産業課

建設課

第3条の見出し及び同条中「企画政策課」を「未来を創る課」に改める。

第7条を次のように改める。

（福祉政策課）

第7条 福祉政策課においては、次に掲げる事務を掌る。

- (1) 社会福祉に関する事項
- (2) 地域福祉に関する事項
- (3) 高齢者福祉に関する事項
- (4) 障がい者福祉に関する事項
- (5) 生活保護及び生活困窮に関する事項

第10条を第11条とし、第9条を第10条とし、第8条を第9条とし、第

7条の次に次の1条を加える。

(健康対策課)

第8条 健康対策課においては、次に掲げる事務を掌る。

- (1) 保健予防に関する事項
- (2) 地域包括支援センターに関する事項
- (3) 母子及び精神保健に関する事項
- (4) 医療政策に関する事項

附 則

この条例は、令和7年4月1日から施行する。

議案第 8 号

南部町職員の給与に関する条例及び南部町企業職員の給与の種類及び基準に関する条例の一部改正について

次のとおり南部町職員の給与に関する条例及び南部町企業職員の給与の種類及び基準に関する条例の一部を改正することについて、地方自治法（昭和 22 年法律第 67 号）第 96 条第 1 項第 1 号の規定により、議会の議決を求める。

令和 7 年 3 月 3 日

南 部 町 長 陶 山 清 孝

令和 7 年 3 月 日 決

南部町議会議長 景 山 浩

南部町職員の給与に関する条例及び南部町企業職員の給与の種類及び基準に関する条例の一部を改正する条例

(南部町職員の給与に関する条例の一部改正)

第1条 南部町職員の給与に関する条例（平成16年南部町条例第47号）の一部を次のように改正する。

第9条の前の見出し中「（扶養手当）」を「（扶養手当）」に改め、同条第2項中第1号を削り、第2号を第1号とし、第3号から第6号までを1号ずつ繰り上げ、同条第3項中「前項第1号及び第3号から第6号までのいずれかに該当する扶養親族」を「前項第1号に該当する扶養親族（次項において「扶養親族たる子」という。）については1人につき1万3,000円、前項第2号から第5号までのいずれかに該当する扶養親族」に改め、「、同項第2号に該当する扶養親族（以下「扶養親族たる子」という。）については1人につき10,000円」を削り、同条第4項中「（以下「特定期間」という。）」を削り、「特定期間に」を「当該期間に」に改め、同条に次の1項を加える。

5 前各項に規定するもののほか、扶養親族の数の変更に伴う支給額の改定その他扶養手当の支給に関し必要な事項は、規則で定める。

第10条を次のように改める。

第10条 削除

第10条の2第2項第3号中「100分の15」を「100分の12」に改め、同項第4号中「100分の12」を「100分の8」に改め、同項第5号中「100分の10」を「100分の4」に改め、同項第6号及び第7号を削る。

第10条の3第1項第2号中「配偶者」の次に「（届出をしないが事実上婚姻関係と同様の事情にあるものを含む。同条において同じ。）」を加える。

第11条第1項第1号中「有料の道路（以下この項から第3項まで）」を

「有料の道路（以下この条」に改め、同条第2項第1号中「以下この号及び次項」を「次項及び第5項」に、「いう。）」を「いう。）」に改め、同号ただし書を削り、同項第3号中「（1箇月当たりの運賃等相当額及び前号に定める額の合計額が55,000円を超えるときは、当該職員の通勤手当に係る支給単位期間のうち最も長い支給単位期間につき、55,000円に当該支給単位期間の月数を乗じて得た額）」を削り、同条第3項中「（第1号及び次項」を「（第1号、次項及び第5項」に改め、「でその利用が別に定める基準に照らして通勤事情の改善に相当程度資するものであると認められるもの」を削り、同項第1号を次のように改める。

- (1) 特別急行列車等の利用に係る特別料金等に係る通勤手当 支給単位期間につき、規則で定めるところにより算出した当該職員の支給単位期間の通勤に要する特別料金等の額に相当する額（第5項において「特別料金等相当額」という。）

第11条第4項中「国家公務員（国家公務員退職手当法（昭和28年法律第182号）第2条に規定する者をいう。）、職員以外の地方公務員又は公庫の予算及び決算に関する法律（昭和26年法律第99号）第1条に規定する公庫その他これに準ずる法人で別に定めるものに使用される者（以下「国家公務員等」という。）であった者から引き続き」を「新たに」に改め、「でその利用が別に定める基準に照らして通勤事情の改善に相当程度資するものであると認められるもの」を削り、同条中第8項を第9項とし、第5項から第7項までを1項ずつ繰り下げ、第4項の次に次の1項を加える。

- 5 運賃等相当額をその支給単位期間の月数で除して得た額（交通機関等が2以上ある場合においては、その合計額）、第2項第2号に定める額及び特別料金等相当額をその支給単位期間の月数で除して得た額（特別急行列車等が2以上ある場合においては、その合計額）の合計額が15万円を超える職員の通勤手当の額は、前3項の規定にかかわらず、当該職員の通勤手当に係る支給単位期間のうち最も長い支給単位期間につき、15万円に当該支給単位期間の月数を乗じて得た額とする。

第11条の2第3項中「国家公務員等であった者から引き続きこの条例の

適用を受ける職員となり、これ」を「新たにこの条例の適用を受ける職員となったこと」に改め、「（任用の事情等を考慮して規則で定める職員に限る。）」を削る。

第18条第1項中「勤務した」を「勤務をした」に改め、同条第2項中「週休日等以外の日の午前0時から」を「午後10時から翌日の」に改め、「の間」の次に「（週休日等に含まれる時間を除く。）」を加え、「勤務した」を「勤務をした」に改め、同条第3項中「各号に定める額」の次に「（前2項に規定する勤務に従事する時間を考慮して規則で定める勤務をした職員にあっては、その額に100分の150を乗じて得た額）」を加え、同項第1号ただし書を削る。

第25条の3第1項中「、第10条の3及び第11条の2」を削る。

別表第1を次のように改める。

別表第1（第3条関係）

行政職給料表

職員 の区 分	職務 の級 号給	1級	2級	3級	4級	5級	6級
		給料月額	給料月額	給料月額	給料月額	給料月額	給料月額
定年		円	円	円	円	円	円
前再	1	183,500	230,000	265,300	298,800	321,300	355,200
任用	2	184,600	231,500	266,300	300,300	323,100	356,900
短時	3	185,800	233,000	267,300	301,800	324,900	358,500
間勤	4	186,900	234,500	268,300	303,200	326,600	360,100
務職	5	188,000	236,000	269,300	304,600	328,300	361,700
員以	6	189,700	237,500	270,300	305,700	330,000	363,500
外の	7	191,300	239,000	271,300	306,700	331,700	365,000
職員	8	192,900	240,500	272,300	307,900	333,400	366,600
	9	194,500	242,000	273,300	309,100	335,000	368,000
	10	196,200	243,400	274,300	310,700	336,700	369,600

1 1	197,800	244,800	275,300	312,300	338,400	371,200
1 2	199,400	246,200	276,400	313,900	340,000	372,700
1 3	201,000	247,400	277,400	315,400	341,500	374,600
1 4	202,700	248,600	278,700	317,000	343,100	376,500
1 5	204,400	249,800	280,000	318,600	344,700	378,400
1 6	206,100	251,000	281,200	320,200	346,200	380,200
1 7	207,400	252,100	282,500	321,700	347,600	381,700
1 8	209,000	253,200	283,800	323,400	349,300	383,500
1 9	210,600	254,300	285,000	325,000	350,900	385,200
2 0	212,100	255,400	286,200	326,600	352,500	386,800
2 1	213,600	256,400	287,300	328,000	353,700	388,500
2 2	215,200	257,400	288,500	329,700	355,200	389,900
2 3	216,800	258,400	289,800	331,400	356,700	391,300
2 4	218,400	259,400	291,100	333,000	358,200	392,700
2 5	220,000	260,400	292,400	334,200	359,900	394,100
2 6	221,700	261,300	293,400	336,100	361,700	395,300
2 7	223,000	262,200	294,400	337,800	363,400	396,500
2 8	224,300	263,100	295,500	339,400	365,100	397,500
2 9	225,600	263,900	296,600	340,900	366,500	398,600
3 0	226,700	264,700	297,800	342,500	367,800	399,800
3 1	227,800	265,500	298,900	344,100	369,000	400,900
3 2	228,900	266,300	300,100	345,700	370,400	402,000
3 3	230,000	267,000	301,300	347,400	371,500	402,700
3 4	231,100	267,800	302,600	349,200	372,400	403,400
3 5	232,200	268,600	303,900	351,000	373,400	404,100
3 6	233,300	269,300	305,200	352,800	374,500	404,800
3 7	234,400	270,000	306,500	354,300	375,300	405,400
3 8	235,400	270,800	307,800	355,700	376,200	406,000

3 9	236,400	271,600	309,100	357,100	377,100	406,500
4 0	237,300	272,300	310,400	358,500	377,900	406,900
4 1	238,200	273,000	311,700	360,000	378,700	407,300
4 2	239,100	273,800	313,000	360,800	379,500	407,500
4 3	239,900	274,600	314,300	361,800	380,300	407,800
4 4	240,700	275,300	315,400	362,800	381,000	408,100
4 5	241,400	276,000	316,300	363,700	381,700	408,400
4 6	242,000	276,700	317,600	364,800	382,400	408,700
4 7	242,600	277,400	318,900	365,700	383,100	409,000
4 8	243,200	278,100	320,200	366,700	383,800	409,300
4 9	243,800	278,800	321,400	367,600	384,300	409,500
5 0	244,400	279,500	322,700	368,300	384,900	409,800
5 1	245,000	280,200	323,900	369,000	385,500	410,100
5 2	245,500	280,900	325,100	369,600	386,200	410,400
5 3	246,000	281,500	326,400	370,000	386,600	410,600
5 4	246,400	282,200	327,500	370,600	387,200	410,900
5 5	246,700	282,800	328,600	371,300	387,800	411,200
5 6	247,000	283,500	329,700	372,000	388,300	411,500
5 7	247,300	284,100	330,400	372,300	388,700	411,700
5 8	247,600	284,800	331,300	373,000	389,300	412,000
5 9	247,900	285,400	332,000	373,700	389,900	412,300
6 0	248,200	286,100	332,800	374,300	390,400	412,500
6 1	248,500	286,700	333,600	374,600	390,800	412,700
6 2	248,800	287,400	334,000	375,100	391,300	413,000
6 3	249,100	288,000	334,600	375,700	391,800	413,300
6 4	249,400	288,500	335,300	376,300	392,400	413,500
6 5	249,700	289,000	336,100	376,600	392,700	413,700
6 6	250,000	289,600	336,800	377,200	393,100	414,000

6 7	250,300	290,100	337,500	377,900	393,500	414,300
6 8	250,600	290,700	338,100	378,500	393,900	414,500
6 9	250,900	291,200	338,600	378,900	394,200	414,700
7 0	251,200	291,700	339,200	379,400	394,500	415,000
7 1	251,500	292,300	339,700	380,000	394,800	415,300
7 2	251,800	292,900	340,300	380,500	395,000	415,500
7 3	252,100	293,400	340,600	381,000	395,200	415,700
7 4	252,400	293,900	341,100	381,600	395,500	
7 5	252,700	294,300	341,500	382,100	395,800	
7 6	253,000	294,600	341,900	382,400	396,000	
7 7	253,300	294,800	342,300	382,800	396,200	
7 8	253,600	295,100	342,800	383,300	396,500	
7 9	253,900	295,300	343,300	383,700	396,800	
8 0	254,200	295,600	343,800	384,100	397,000	
8 1	254,500	295,800	344,100	384,500	397,200	
8 2	254,800	296,000	344,500	385,000	397,500	
8 3	255,100	296,300	344,900	385,400	397,800	
8 4	255,400	296,500	345,300	385,800	398,000	
8 5	255,700	296,800	345,600	386,100	398,200	
8 6	256,000	297,100	346,000			
8 7	256,300	297,400	346,400			
8 8	256,600	297,700	346,800			
8 9	256,900	298,000	347,000			
9 0	257,200	298,300	347,400			
9 1	257,500	298,600	347,800			
9 2	257,800	299,000	348,200			
9 3	258,100	299,200	348,400			
9 4		299,400	348,800			

9 5	299,700	349,200		
9 6	300,100	349,500		
9 7	300,300	349,800		
9 8	300,600	350,200		
9 9	301,000	350,600		
1 0 0	301,400	351,000		
1 0 1	301,600	351,500		
1 0 2	301,900	351,900		
1 0 3	302,200	352,300		
1 0 4	302,500	352,700		
1 0 5	302,700	353,200		
1 0 6	303,000	353,600		
1 0 7	303,300	353,900		
1 0 8	303,600	354,200		
1 0 9	303,800	354,700		
1 1 0	304,200			
1 1 1	304,600			
1 1 2	304,900			
1 1 3	305,100			
1 1 4	305,300			
1 1 5	305,600			
1 1 6	306,000			
1 1 7	306,200			
1 1 8	306,400			
1 1 9	306,700			
1 2 0	307,000			
1 2 1	307,400			
1 2 2	307,600			

	1 2 3		307,900				
	1 2 4		308,200				
	1 2 5		308,500				
定年 前再 任用 短時 間勤 務職 員		192,000	219,500	260,000	279,700	294,900	320,600

別表第2中「主幹保育士」の次に「主幹技師」を加える。

(南部町企業職員の給与の種類及び基準に関する条例の一部改正)

第2条 南部町企業職員の給与の種類及び基準に関する条例(平成16年南部町条例第160号)の一部を次のように改正する。

第5条第2項中第1号を削り、第2号を第1号とし、第3号から第5号までを1号ずつ繰り上げる。

附 則

(施行期日)

1 この条例は、令和7年4月1日から施行する。

(号給の切換え)

2 令和7年4月1日(以下「切替日」という。)の前日において南部町職員の給与に関する条例(以下「給与条例」という。)別表第1の給料表の適用を受けていた職員であって同日においてその者が属していた職務の級が附則別表に掲げられている職務の級であったものの切替日における号給(次条及び同表において「新号給」という。)は、切替日の前日においてその者が属していた職務の級及び同日においてその者が受けていた号給(同表において「旧号給」という。)に応じて同表に定める号給とする。

(切替日前の異動者の号給の調整)

3 切替日前に職務の級を異にする異動をした職員及び別に定めるこれに準ず

る職員の新号給については、その者が切替日において当該異動等をしたものとした場合との権衡上必要と認められる限度において、任命権者の定めるところにより、必要な調整を行うことができる。

(令和8年3月31日までの間における扶養手当に関する経過措置)

4 切替日から令和8年3月31日までの間における第1条の規定による改正後の給与条例（以下「改正後給与条例」という。）第9条の規定の適用については、同条第2項中「(5) 重度心身障害者」とあるのは

「(5) 重度心身障害者

(6) 配偶者（届出をしないが事実上婚姻関係と同様の事情にある者を含む。）」

と、同条第3項中「1万3,000円」とあるのは「1万1,500円」と、「とする」とあるのは「、前項第6号に該当する扶養親族については3,000円とする」とする。

5 切替日から令和8年3月31日までの間における第2条の規定による改正後の南部町企業職員の給与の種類及び基準に関する条例第5条第2項の規定の適用については、同項中「(5) 重度心身障害者」とあるのは

「(5) 重度心身障害者

(6) 配偶者（届出をしないが事実上婚姻関係と同様の事情にある者を含む。）」とする。

附則別表（附則第2項関係）

旧号給	新号給			
	3級	4級	5級	6級
1	1	1	1	1
2	1	1	1	1
3	1	1	1	1
4	1	1	1	1
5	1	1	1	1
6	2	1	1	1
7	3	1	1	1
8	4	1	1	1

9	5	1	1	1
10	6	2	2	1
11	7	3	3	1
12	8	4	4	1
13	9	5	5	1
14	10	6	6	2
15	11	7	7	3
16	12	8	8	4
17	13	9	9	5
18	14	10	10	6
19	15	11	11	7
20	16	12	12	8
21	17	13	13	9
22	18	14	14	10
23	19	15	15	11
24	20	16	16	12
25	21	17	17	13
26	22	18	18	14
27	23	19	19	15
28	24	20	20	16
29	25	21	21	17
30	26	22	22	18
31	27	23	23	19
32	28	24	24	20
33	29	25	25	21
34	30	26	26	22
35	31	27	27	23
36	32	28	28	24
37	33	29	29	25
38	34	30	30	26
39	35	31	31	27

40	36	32	32	28
41	37	33	33	29
42	38	34	34	30
43	39	35	35	31
44	40	36	36	32
45	41	37	37	33
46	42	38	38	34
47	43	39	39	35
48	44	40	40	36
49	45	41	41	37
50	46	42	42	38
51	47	43	43	39
52	48	44	44	40
53	49	45	45	41
54	50	46	46	42
55	51	47	47	43
56	52	48	48	44
57	53	49	49	45
58	54	50	50	46
59	55	51	51	47
60	56	52	52	48
61	57	53	53	49
62	58	54	54	50
63	59	55	55	51
64	60	56	56	52
65	61	57	57	53
66	62	58	58	54
67	63	59	59	55
68	64	60	60	56
69	65	61	61	57
70	66	62	62	58

71	67	63	63	59
72	68	64	64	60
73	69	65	65	61
74	70	66	66	62
75	71	67	67	63
76	72	68	68	64
77	73	69	69	65
78	74	70	70	66
79	75	71	71	67
80	76	72	72	68
81	77	73	73	69
82	78	74	74	70
83	79	75	75	71
84	80	76	76	72
85	81	77	77	73
86	82	78	78	
87	83	79	79	
88	84	80	80	
89	85	81	81	
90	86	82	82	
91	87	83	83	
92	88	84	84	
93	89	85	85	
94	90			
95	91			
96	92			
97	93			
98	94			
99	95			
100	96			
101	97			

102	98			
103	99			
104	100			
105	101			
106	102			
107	103			
108	104			
109	105			
110	106			
111	107			
112	108			
113	109			

議案第 9 号

南部町特別職の職員で常勤のものゝ給与及び旅費に関する条例の一部改正について

次のとおり南部町特別職の職員で常勤のものゝ給与及び旅費に関する条例の一部を改正することについて、地方自治法（昭和 22 年法律第 67 号）第 96 条第 1 項第 1 号の規定により、議会の議決を求めゝる。

令和 7 年 3 月 3 日

南 部 町 長 陶 山 清 孝

令和 7 年 3 月 日 決

南部町議会議長 景 山 浩

南部町特別職の職員で常勤のものゝ給与及び旅費に関する条例の一部を
改正する条例

南部町特別職の職員で常勤のものゝ給与及び旅費に関する条例（平成16年
南部町条例第44号）の一部を次のように改正する。

第4条中「100分の170」を「100分の172.5」に改める。

附 則

この条例は、令和7年4月1日から施行する。

議案第10号

南部町特別職の職員で常勤のものゝ給与及び旅費に関する条例
及び南部町職員等の旅費に関する条例の一部改正について

次のとおり南部町特別職の職員で常勤のものゝ給与及び旅費に関する
条例及び南部町職員等の旅費に関する条例の一部を改正すること
について、地方自治法（昭和22年法律第67号）第96条第1項第1号
の規定により、議会の議決を求めゝ。

令和7年3月3日

南 部 町 長 陶 山 清 孝

令和7年3月 日 決

南部町議会議長 景 山 浩

南部町特別職の職員で常勤のものゝ給与及び旅費に関する条例及び南部町職員等の旅費に関する条例の一部を改正する条例

(南部町特別職の職員で常勤のものゝ給与及び旅費に関する条例の一部改正)

第1条 南部町特別職の職員で常勤のものゝ給与及び旅費に関する条例(平成16年南部町条例第44号)の一部を次のように改正する。

別表第2中「10,900円」を「19,000円」に改める。

(南部町職員等の旅費に関する条例の一部改正)

第2条 南部町職員等の旅費に関する条例(平成16年南部町条例第50号)の一部を次のように改正する。

第6条第6項中「1夜当たりの定額」を「宿泊に要する費用の実費額」に改める。

第19条第1項を次のように改める。

宿泊料は、旅行中の宿泊に要する費用とし、その額は、宿泊先の区分に応じた別表第1の額とする。ただし、当該宿泊に特別な事情がある場合として規則で定める場合は、当該宿泊に要する費用とする。

別表第1の1の表中「10,900円」を「19,000円」に改める。

附 則

この条例は、令和7年4月1日から施行する。

議案第 1 1 号

南部町職員の勤務時間、休暇等に関する条例及び南部町職員の
育児休業等に関する条例の一部改正について

次のとおり南部町職員の勤務時間、休暇等に関する条例及び南部町
職員の育児休業等に関する条例の一部を改正することについて、地方
自治法（昭和 2 2 年法律第 6 7 号）第 9 6 条第 1 項第 1 号の規定によ
り、議会の議決を求める。

令和 7 年 3 月 3 日

南 部 町 長 陶 山 清 孝

令和 7 年 3 月 日 決

南部町議会議長 景 山 浩

南部町職員の勤務時間、休暇等に関する条例及び南部町職員の育児休業等に関する条例の一部を改正する条例

(南部町職員の勤務時間、休暇等に関する条例の一部改正)

第1条 南部町職員の勤務時間、休暇等に関する条例（平成16年南部町条例第36号）の一部を次のように改正する。

第8条の4第2項中「3歳に満たない子」を「小学校就学の始期に達するまでの子」に、「当該子」を「その子」に改め、同条第4項を次のように改める。

4 前3項の規定は、第15条第1項に規定する要介護者を介護する職員について準用する。この場合において、第1項中「小学校就学の始期に達するまでの子のある職員（職員の配偶者でその子の親であるものが、深夜（午後10時から翌日の午前5時までの間をいう。次項において同じ。）において常態としてその子を養育することができるものとして別に定める者に該当する場合における当該職員を除く。）が、別に定めるところにより、その子を養育」とあり、並びに第2項及び前項中「小学校就学の始期に達するまでの子のある職員が、別に定めるところにより、その子を養育」とあるのは、「第15条第1項に規定する要介護者のある職員が、別に定めるところにより、当該要介護者を介護」と、第1項中「深夜における」とあるのは「深夜（午後10時から翌日の午前5時までの間をいう。）における」と、第2項中「当該請求をした職員の業務を処理するための措置を講ずることが著しく困難である」とあるのは「公務の運営に支障がある」と読み替えるものとする。

第15条第1項中「別に定める者」の次に「（第16条の2第1項において「配偶者等」という。）」を加える。

第16条の次に次の2条を加える。

（配偶者等が介護を必要とする状況に至った職員に対する意向確認等）

第16条の2 任命権者は、職員が配偶者等が当該職員の介護を必要とする

状況に至ったことを申し出たときは、当該職員に対して、仕事と介護との両立に資する制度又は措置（以下この条及び次条において「介護両立支援制度等」という。）その他の事項を知らせるとともに、介護両立支援制度等の申告、請求又は申出（次条において「請求等」という。）に係る当該職員の意向を確認するための面談その他の措置を講じなければならない。

2 任命権者は、職員に対して、当該職員が40歳に達した日の属する年度（4月1日から翌年の3月31日までをいう。）において、前項に規定する事項を知らせなければならない。

（勤務環境の整備に関する措置）

第16条の3 任命権者は、介護両立支援制度等の請求等が円滑に行われるようにするため、次に掲げる措置を講じなければならない。

- (1) 職員に対する介護両立支援制度等に係る研修の実施
- (2) 介護両立支援制度等に関する相談体制の整備
- (3) その他介護両立支援制度等に係る勤務環境の整備に関する措置

（南部町職員の育児休業等に関する条例の一部改正）

第2条 南部町職員の育児休業等に関する条例（平成16年南部町条例第37号）の一部を次のように改正する。

第18条第3項中「第61条第32項において読み替えて準用する同条第29項」を「第61条の2第20項」に改める。

附 則

この条例は、令和7年4月1日から施行する。

議案第 1 2 号

南部町上水道給水条例及び南部町水道事業の布設工事監督者の配置基準及び資格基準並びに水道技術管理者の資格基準に関する条例の一部改正について

次のとおり南部町上水道給水条例及び南部町水道事業の布設工事監督者の配置基準及び資格基準並びに水道技術管理者の資格基準に関する条例の一部を改正することについて、地方自治法（昭和 2 2 年法律第 6 7 号）第 9 6 条第 1 項第 1 号の規定により、議会の議決を求める。

令和 7 年 3 月 3 日

南 部 町 長 陶 山 清 孝

令和 7 年 3 月 日 決

南部町議会議長 景 山 浩

南部町上水道給水条例及び南部町水道事業の布設工事監督者の配置基準及び資格基準並びに水道技術管理者の資格基準に関する条例の一部を改正する条例

(南部町上水道給水条例の一部改正)

第1条 南部町上水道給水条例（平成16年南部町条例第161号）の一部を次のように改正する。

第5条及び第34条第2項ただし書中「厚生労働省令」を「国土交通省令」に改める。

第38条第2項中「厚生労働大臣」を「国土交通大臣及び環境大臣」に改める。

第40条第1号中「厚生労働省令」を「国土交通省令」に改める。

(南部町水道事業の布設工事監督者の配置基準及び資格基準並びに水道技術管理者の資格基準に関する条例の一部改正)

第2条 南部町水道事業の布設工事監督者の配置基準及び資格基準並びに水道技術管理者の資格基準に関する条例（平成24年南部町条例第22号）の一部を次のように改正する。

第3条及び第4条を次のように改める。

(布設工事監督者の資格)

第3条 法第12条第2項に規定する条例で定める布設工事監督者が有すべき資格は、次のとおりとする。

- (1) 学校教育法（昭和22年法律第26号）による大学（短期大学を除く。以下同じ。）又は旧大学令（大正7年勅令第388号）による大学において土木工学科又はこれに相当する課程を修めて卒業した後、3年以上水道、工業用水道、下水道、道路又は河川（以下この項において「水道等」という。）に関する技術上の実務に従事した経験を有する者（1年6月以上水道に関する技術上の実務に従事した経験を有する者に限る。）

- (2) 学校教育法による大学又は旧大学令による大学において機械工学科若しくは電気工学科又はこれらに相当する課程を修めて卒業した後、4年以上水道等に関する技術上の実務に従事した経験を有する者（2年以上水道に関する技術上の実務に従事した経験を有する者に限る。）
- (3) 学校教育法による短期大学（同法による専門職大学の前期課程を含む。）若しくは高等専門学校又は旧専門学校令（明治36年勅令第61号）による専門学校（次号において「短期大学等」という。）において土木科又はこれに相当する課程を修めて卒業した後（同法による専門職大学の前期課程にあつては、修了した後。次号において同じ。）、5年以上水道等に関する技術上の実務に従事した経験を有する者（2年6月以上水道に関する技術上の実務に従事した経験を有する者に限る。）
- (4) 短期大学等において機械科若しくは電気科又はこれらに相当する課程を修めて卒業した後、6年以上水道等に関する技術上の実務に従事した経験を有する者（3年以上水道に関する技術上の実務に従事した経験を有する者に限る。）
- (5) 学校教育法による高等学校若しくは中等教育学校又は旧中等学校令（昭和18年勅令第36号）による中等学校（次号において「高等学校等」という。）において土木科又はこれに相当する課程を修めて卒業した後、7年以上水道等に関する技術上の実務に従事した経験を有する者（3年6月以上水道に関する技術上の実務に従事した経験を有する者に限る。）
- (6) 高等学校等において機械科若しくは電気科又はこれらに相当する課程を修めて卒業した後、8年以上水道等に関する技術上の実務に従事した経験を有する者（4年以上水道に関する技術上の実務に従事した経験を有する者に限る。）
- (7) 10年以上水道等の工事に関する技術上の実務に従事した経験を有する者（5年以上水道の工事に関する技術上の実務に従事した経験を有する者に限る。）
- (8) 第1号又は第2号の卒業生であつて、学校教育法に基づく大学院研

究科において1年以上衛生工学若しくは水道工学に関する課程を専攻した後、又は大学の専攻科において衛生工学若しくは水道工学に関する専攻を修了した後、第1号の卒業生にあつては2年以上、第2号の卒業生にあつては3年以上水道等に関する技術上の実務に従事した経験を有するもの（第1号の卒業生にあつては1年以上、第2号の卒業生にあつては1年6月以上水道に関する技術上の実務に従事した経験を有する者に限る。）

(9) 外国の学校において、第1号から第6号までに規定する課程に相当する課程を、それぞれ当該各号に規定する学校において修得する程度と同等以上に修得した後、それぞれ当該各号に規定する最低経験年数以上水道等に関する技術上の実務に従事した経験を有する者（それぞれ当該各号に規定する水道等の最低経験年数の2分の1以上水道に関する技術上の実務に従事した経験を有する者に限る。）

(10) 技術士法（昭和58年法律第25号）第4条第1項の規定による第2次試験のうち上下水道部門に合格した者（選択科目として上水道及び工業用水道を選択した者に限る。）であつて、1年以上水道等に関する技術上の実務に従事した経験を有するもの（6月以上水道に関する技術上の実務に従事した経験を有する者に限る。）

(11) 建設業法施行令（昭和31年政令第273号）第37条第1項及び第2項の規定による土木施工管理に係る1級の技術検定に合格した者であつて、3年以上水道等に関する技術上の実務に従事した経験を有するもの（1年6月以上水道に関する技術上の実務に従事した経験を有する者に限る。）

（水道技術管理者の資格）

第4条 法第19条第3項に規定する条例で定める水道技術管理者が有すべき資格は、次のとおりとする。

(1) 前条第1号、第3号又は第5号に規定する学校において土木工学科若しくは土木科又はこれらに相当する課程を修めて卒業した後（学校教育法による専門職大学の前期課程にあつては、修了した後）、同条第1

号に規定する学校を卒業した者については3年以上、同条第3号に規定する学校を卒業した者（同法による専門職大学の前期課程にあつては、修了した者）については5年以上、同条第5号に規定する学校を卒業した者については7年以上水道に関する技術上の実務に従事した経験を有する者

(2) 前条第1号、第3号又は第5号に規定する学校において工学、理学、農学、医学若しくは薬学の課程又はこれらに相当する課程（土木工学科及び土木科並びにこれらに相当する課程を除く。）を修めて卒業した後（学校教育法による専門職大学の前期課程にあつては、修了した後）、同条第1号に規定する学校を卒業した者については4年以上、同条第3号に規定する学校を卒業した者（同法による専門職大学の前期課程にあつては、修了した者）については6年以上、同条第5号に規定する学校を卒業した者については8年以上水道に関する技術上の実務に従事した経験を有する者

(3) 10年以上水道に関する技術上の実務に従事した経験を有する者

(4) 前条第1号、第3号及び第5号に規定する学校において、工学、理学、農学、医学及び薬学に関する課程並びにこれらに相当する課程以外の課程を修めて卒業した（当該課程を修めて学校教育法に基づく専門職大学の前期課程（以下この号において「専門職大学前期課程」という。）を修了した場合を含む。）後、同条第1号に規定する学校の卒業者については5年以上、同条第3号に規定する学校の卒業者（専門職大学前期課程の修了者を含む。次号において同じ。）については7年以上、同条第5号に規定する学校の卒業者については9年以上水道に関する技術上の実務に従事した経験を有する者

(5) 外国の学校において、第1号若しくは第2号に規定する課程又は前号に規定する課程に相当する課程を、それぞれ当該各号に規定する学校において修得する程度と同等以上に修得した後、それぞれ当該各号の卒業者ごとに規定する最低経験年数以上水道に関する技術上の実務に従事した経験を有する者

- (6) 国土交通大臣及び環境大臣の登録を受けた者が行う水道の管理に関する講習の課程を修了した者
- (7) 技術士法第4条第1項の規定による第2次試験のうち上下水道部門に合格した者（選択科目として上水道及び工業用水道を選択した者に限る。）であって、1年以上水道に関する技術上の実務に従事した経験を有するもの
- (8) 建設業法施行令第37条第1項及び第2項の規定による土木施工管理に係る1級の技術検定に合格した者であって、3年以上水道に関する技術上の実務に従事した経験を有するもの

附 則

この条例は、令和7年4月1日から施行する。

議案第 1 3 号

南部町立学校の学校医、学校歯科医及び学校薬剤師の公務災害補償に関する条例の廃止について

次のとおり南部町立学校の学校医、学校歯科医及び学校薬剤師の公務災害補償に関する条例を廃止することについて、地方自治法（昭和22年法律第67号）第96条第1項第1号の規定により、議会の議決を求める。

令和7年3月3日

南 部 町 長 陶 山 清 孝

令和7年3月 日 決

南部町議会議長 景 山 浩

南部町立学校の学校医、学校歯科医及び学校薬剤師の公務災害補償に関する条例を廃止する条例

南部町立学校の学校医、学校歯科医及び学校薬剤師の公務災害補償に関する条例（平成16年南部町条例第72号）は、廃止する。

附 則

この条例は、令和7年4月1日から施行する。

別 冊

< 令和 7 年度当初予算 >

令和 7 年度南部町一般会計予算

令和 7 年度南部町国民健康保険事業特別会計予算

令和 7 年度南部町後期高齢者医療特別会計予算

令和 7 年度南部町墓苑事業特別会計予算

令和 7 年度南部町太陽光発電事業特別会計予算

令和 7 年度南部町水道事業会計予算

令和 7 年度南部町下水道事業会計予算

令和 7 年度南部町病院事業会計予算

令和 7 年度南部町在宅生活支援事業会計予算

議案第 23 号

和解及び損害賠償の額を定めることについて

次のとおり和解及び損害賠償の額を定めることについて、地方自治法（昭和 22 年法律第 67 号）第 96 条第 1 項第 12 号及び第 13 号の規定により、議会の議決を求める。

令和 7 年 3 月 3 日

南 部 町 長 陶 山 清 孝

令和 7 年 3 月 日

南部町議会議長 景 山 浩

1 和解の相手方
南部町在住の個人

2 損害賠償の額 354,959 円

3 和解の事由

令和 6 年 8 月 31 日、町有地の立木が強風により根元から倒れ、相手方所有の駐車車両に被害を及ぼした。倒れた立木は町有地の法面に生えており、虫食いによる空洞化が進んでいたことに加え、強風が重なったことが原因と考えられる。

4 和解の内容

町は相手方に対し、修理費用相当額 354,959 円を損害賠償金として支払い、和解しようとするものである。

議案第24号

令和6年度五色ヶ丘果樹団地再生工事に関する変更契約の締結
について

令和6年度五色ヶ丘果樹団地再生工事に関する変更契約を締結するため、地方自治法（昭和22年法律第67号）第96条第1項第5号及び南部町議会の議決に付すべき契約及び財産の取得又は処分に関する条例（平成16年南部町条例第51号）第2条の規定により、議会の議決を求める。

令和7年3月3日

南 部 町 長 陶 山 清 孝

令和7年3月 日 決

南部町議会議長 景 山 浩

- 1 契約の目的 令和6年度五色ヶ丘果樹団地再生工事
- 2 契約の金額 変更前 一金 83,600,000 円
変更後 一金 86,527,100 円
- 3 契約の相手方 鳥取県東伯郡北栄町大谷2035-2
リバードコーポレーション株式会社 中部オフィス
所長 中嶋 健一

議案第 25 号

町道路線の認定について

次のとおり町道の路線を認定することについて、道路法（昭和 27 年法律第 180 号）第 8 条第 2 項の規定により、議会の議決を求める。

令和 7 年 3 月 3 日

南 部 町 長 陶 山 清 孝

令和 7 年 3 月 日 決

南部町議会議長 景 山 浩

整理 番号	路線名	起 点	重要な 経過地
		終 点	
3 3 6 5	大池線支 - 1	猪小路 2 7 6 地先	
		猪小路 2 6 5 - 5 地先	
3 3 6 6	小谷尻橋線	東上 2 1 1 0 地先	
		東上 1 5 8 4 - 2 地先	